

新市民会館整備事業

水戸市市民協働部新市民会館整備課（☎029-231-7070）

水戸市では、多くの市民が芸術文化に触れる機会を提供するなど、芸術を通じた交流を深める拠点形成を目指すとともに、あらゆる人々がいつでも気軽に立ち寄ることができ、まちなかでくつろぐことができる新市民会館の整備を、泉町1丁目北地区市街地再開発事業として行っており、2023年7月2日（日）の開館に向けて準備を進めています。

詳細は水戸市民会館ホームページを御覧ください▶



▲施設南側の外観（令和5年3月撮影）

施設概要

区分	利用例
グロービスホール（大ホール） （2,000席）	・芸術文化の発表、鑑賞機会の提供 （オーケストラ、ロック・ポップス、演劇等） ・講演会、大会、式典等
ユードムホール（中ホール） （482席）	・芸術文化の発表（ピアノや創作活動の発表会等） ・市民主体の芸術文化活動（映画の上映、演劇等） ・研修会、総会、講座等
小ホール（大練習室）	
展示室	・美術展示（絵画、彫刻、書道、写真等） ・物産イベント、商談会
大・中・小・特別会議室	・会議やイベント、大会等の分科会
スタジオ、和室	・音楽や演劇等の練習、料理・工作教室、茶会等
やぐら広場、 ラウンジギャラリー、 こどもギャラリーなど	・市民が日常的に集える交流拠点 ・情報発信拠点



▲グロービスホール（大ホール）



▲ユードムホール（中ホール）

開館時間等

開館時間 午前8時30分から午後10時まで

休館日 年末年始（12月29日～1月3日）

利用時間区分 大・中・小ホール、展示室、大会議室…3区分

（8時30分～12時、13時～17時、18時～22時）

中・小・特別会議室、スタジオ、和室…1時間単位

指定管理者 株式会社コンベンションリンケージ

整備費用

国庫補助をはじめ、合併特例債などの有利な条件の地方債を活用し、実質的な市の負担軽減を図っています。

概算事業費	財源内訳			実質的な 市の負担額 計 (a+b)
	国支出金	市債	一般財源 (b)	
192.4億円	19.4億円	156.2億円	16.8億円	92.0億円

[概算事業費の内訳]

新市民会館床取得費	182.5億円
（舞台等関連工事費22億円を含む）	
備品購入費	8.0億円
その他経費	1.9億円

[市債の内訳]

市負担(a)	75.2億円
交付税措置	81.0億円

市の実質負担割合は
約48%です

市街地再開発事業の目的

老朽・密集市街地の解消と健全な都市機能の更新

- 細分化した土地を共同化し、一体的な土地利用の合理化を図る。
- 老朽化、過密化した建物を更新し、建物の高度利用と不燃化、耐震化を図る。
- 建物の更新に合わせたセットバックにより道路拡幅用地を生み出し、ゆとりある安全な道路を整備する。



これら公共性の高い市街地再開発事業の施行者に対し、国と市が補助金を交付し事業を支援
(市街地再開発事業は、都市再開発法に基づく法定事業として進められます。)

経緯

泉町1丁目北地区では、平成15年に地元の発意により準備組合が組織され、市街地再開発事業の事業化へ向けた検討が行われてきました。

その後、東日本大震災で被災し、機能を停止した水戸市の市民会館を同地に移転することとなり、地元説明会や公聴会等を経て、平成28年7月25日に市街地再開発事業に係る都市計画決定が行われました。

平成29年6月12日には泉町1丁目北地区市街地再開発組合の設立が、平成30年5月24日には市街地再開発事業の事業計画が、平成31年3月13日には市街地再開発事業に係る権利変換計画が、茨城県知事から認可され、平成31年3月30日の権利変換期日を経て、既存建物の解体工事、施設建築物の建築工事、周辺道路工事と事業が進捗し、令和4年10月末には施設建築物の建築工事が、令和5年3月末には周辺道路の工事が完了しました。

[区域図]



[鳥瞰パース]



[泉町1丁目北地区市街地再開発事業の概算収支] (億円)

支 出		収 入	
調査設計計画費	9	補 助 金	127.6
土 地 整 備 費	17	及 び	
補 償 費	84	負 担 金	
工 事 費	193	保留床処分金	184.4
事 務 費 等	9		
計	312	計	312

[市街地再開発事業 補助金等財源内訳] (億円)

127.6				
一般会計補助金		公共施設管理者負担金		その他補助金
103.4		18.5		5.7
国	市	国	市	国
50%	50%	55%	45%	100%
51.7	51.7	10.2	8.3	5.7

(公共事業等債対象)		(対象外)	(公共事業等債対象)	
市債	一財	一財	市債	一財
90% (R1補正分のみ100%)	10%		~H30:90%, R1~:100%	~H30:10%
37.7	3.7	10.3	7.8	0.5
市負担	交付税措置		市負担	交付税措置
77.8%	22.2%		77.8%	22.2%
29.3	8.4		6.1	1.7

市の実質負担額

= 49.9 億円

※市の実質負担割合は約 39%